

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2020年4月14日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

【会社名】 株式会社ハニーズホールディングス

【英訳名】 HONEYS HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江尻 義久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長 和合 哲

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長 和合 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2018年6月1日 至 2019年2月28日	自 2019年6月1日 至 2020年2月29日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高 (千円)	35,078,453	34,102,663	49,728,379
経常利益 (千円)	1,650,625	2,124,297	4,661,147
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	861,486	2,699,177	3,179,394
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,037,123	2,409,476	3,261,497
純資産額 (千円)	30,527,090	34,058,893	32,750,915
総資産額 (千円)	35,919,472	39,599,378	39,312,816
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.91	96.85	114.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.0	86.0	83.3

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	3.68	27.08

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社でありました好麗姿(上海)服飾商貿有限公司は、2019年12月11日付で清算終了いたしました。

また、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の開示は省略しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「(報告セグメントの変更等に関する事項)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意（7）の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

当第3四半期連結累計期間および本四半期報告書提出日（2020年4月14日）において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつき、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（2020年4月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

中国湖北省武漢市において発生した新型コロナウイルスによる感染症が、中国全土から日本国内及び世界各国へと拡大しております。日本国内においては、2020年4月7日付で「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」が発効し、同宣言で指定された東京都などに所在する当社グループの一部店舗について、一時的に休業等を実施することとなり、今後国内での感染がさらに拡大した場合、休業等を実施する店舗が増加する可能性があります。また、当社グループは、自社企画商品をバングラデシュ、中国、ベトナム等の縫製メーカー及びミャンマー自社工場へ生産委託している等、海外から商品を輸入しており、今後各国で感染がさらに拡大した場合、当社グループの仕入活動に支障を生じる可能性があります。そのため、本件は当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意（8）の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大等の影響により、より一層不透明感が強まっている状況となっております。

当社グループが属する婦人服専門店業界においては、記録的暖冬による影響が大きく、相次ぐ自然災害の影響もありました。また、消費増税の導入に伴う消費マインドへの影響もあり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、高いアセアン生産比率を維持し、高品質、リーズナブルプライスの実現に努めました。また、レイアウトや店頭打ち出しを一から見直す「売場リフレッシュ」活動に注力し、不振店舗のてこ入れを継続して実施しました。

	2019年5月期 第3四半期 連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	2020年5月期 第3四半期 連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	増減	増減率
売上高 (百万円)	35,078	34,102	975	2.8%
営業利益 (百万円)	1,519	2,075	556	36.6%
経常利益 (百万円)	1,650	2,124	473	28.7%
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	861	2,699	1,837	213.3%

連結店舗数 (店舗数)	864	875	11	1.3%
-------------	-----	-----	----	------

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高341億2百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益20億75百万円（同36.6%増）、経常利益21億24百万円（同28.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益26億99百万円（同213.3%増）となりました。

売上高につきましては、国内は、記録的暖冬等の天候不順や自然災害、消費増税による消費マインドの弱含み等、厳しい環境下ではありましたが、価格とクオリティのバランスがお客様の支持を得たこと等から、売上高341億

2百万円（前年同期比0.4%増）と増収になりました。一方で、中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司について、2018年9月末をもって営業を終了したため、連結におきましては前年同期比で減収となりました。

収益面につきましては、国内は、売上が堅調に推移したことに加え、値引き販売が減少し売上総利益率が向上したこと等で営業利益20億83百万円（前年同期比4.5%増）と増益となりました。また、営業を終了した中国子会社の販売費及び一般管理費が減少したこと等により、連結におきましても前年同期比で増益となりました。なお、中国における清算手続きが2019年12月11日に終了し、特別利益として関係会社清算益9億55百万円を計上しております。

店舗展開につきましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第3四半期連結累計期間末における国内店舗数は875店舗となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社の報告セグメントは日本のみであり、その他のセグメントの重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

（注）好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しておりません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べて、2億86百万円増加して395億99百万円となりました。これは、建物及び構築物、未収還付法人税等が増加したこと等によるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて、10億21百万円減少して55億40百万円となりました。これは、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて、13億7百万円増加して340億58百万円となりました。これは、利益剰余金、繰延ヘッジ損益が増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は86.0%となり、安定した財政状態を維持しております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2020年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日		27,900,000		3,566		3,941

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,535,200	275,352	
単元未満株式	普通株式 338,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		275,352	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズホール ディングス	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27番地の1	25,900		25,900	0.09
計		25,900		25,900	0.09

(注) 1 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式2株を保有しております。

2 2019年7月12日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、これに基づいて2019年9月12日に自己株式14,100株の処分を実施いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年6月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,398,270	11,498,851
売掛金	2,788,000	2,042,199
たな卸資産	7,109,825	6,877,842
未収還付法人税等	143,223	356,091
その他	1,050,888	1,433,358
貸倒引当金	33,856	-
流動資産合計	22,456,352	22,208,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,268,871	6,441,533
その他	3,068,647	3,269,746
有形固定資産合計	9,337,518	9,711,280
無形固定資産		
その他	319,489	312,838
無形固定資産合計	319,489	312,838
投資その他の資産		
差入保証金	6,557,395	6,552,103
その他	667,005	815,202
貸倒引当金	24,944	391
投資その他の資産合計	7,199,456	7,366,914
固定資産合計	16,856,464	17,391,033
資産合計	39,312,816	39,599,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	344,882	347,144
未払法人税等	727,146	95,422
ポイント引当金	15,580	36,013
関係会社事業整理損失引当金	62,134	-
資産除去債務	12,622	20,684
その他	2,895,546	2,471,785
流動負債合計	4,057,913	2,971,050
固定負債		
退職給付に係る負債	962,359	1,020,354
資産除去債務	1,525,802	1,534,576
その他	15,825	14,502
固定負債合計	2,503,987	2,569,434
負債合計	6,561,900	5,540,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,890	3,946,142
利益剰余金	24,731,162	26,315,607
自己株式	39,986	31,005
株主資本合計	32,199,865	33,797,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,811	8,654
繰延ヘッジ損益	444,699	763,798
為替換算調整勘定	15,615	597,387
退職給付に係る調整累計額	114,154	86,284
その他の包括利益累計額合計	551,049	261,348
純資産合計	32,750,915	34,058,893
負債純資産合計	39,312,816	39,599,378

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2020年2月29日)
売上高	35,078,453	34,102,663
売上原価	15,452,101	14,505,046
売上総利益	19,626,352	19,597,617
販売費及び一般管理費	18,106,605	17,521,670
営業利益	1,519,747	2,075,947
営業外収益		
受取利息	5,793	7,715
受取配当金	528	546
受取地代家賃	14,659	12,080
受取補償金	7,687	25,313
補助金収入	86,815	38,641
貸倒引当金戻入額	-	6,451
雑収入	92,443	53,060
営業外収益合計	207,927	143,809
営業外費用		
支払利息	5,677	3,558
為替差損	51,349	85,527
雑損失	20,021	6,373
営業外費用合計	77,048	95,459
経常利益	1,650,625	2,124,297
特別利益		
固定資産売却益	357	-
関係会社事業整理損戻入額	52,092	-
関係会社清算益	-	955,620
特別利益合計	52,450	955,620
特別損失		
固定資産除却損	63,322	65,618
減損損失	77,089	38,057
その他	21,035	17,355
特別損失合計	161,448	121,032
税金等調整前四半期純利益	1,541,627	2,958,885
法人税、住民税及び事業税	753,470	280,718
法人税等調整額	73,328	21,009
法人税等合計	680,141	259,708
四半期純利益	861,486	2,699,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	861,486	2,699,177

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2020年2月29日)
四半期純利益	861,486	2,699,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,251	842
繰延ヘッジ損益	577,526	319,099
為替換算調整勘定	373,225	581,772
退職給付に係る調整額	27,411	27,869
その他の包括利益合計	175,637	289,700
四半期包括利益	1,037,123	2,409,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,037,123	2,409,476
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第3四半期連結会計期間において、好麗姿(上海)服飾商貿有限公司を清算したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

関係会社清算益

当第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

連結子会社であった好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の清算終了に伴い、為替換算調整勘定を取り崩したことで等によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
減価償却費	711,588千円	762,847千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月13日 取締役会	普通株式	278,640	10	2018年5月31日	2018年8月22日	利益剰余金
2019年1月8日 取締役会	普通株式	278,634	10	2018年11月30日	2019年1月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月12日 取締役会	普通株式	557,250	20	2019年5月31日	2019年8月21日	利益剰余金
2020年1月7日 取締役会	普通株式	557,481	20	2019年11月30日	2020年1月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,970,623	1,107,829	35,078,453	-	35,078,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	146,957	146,957	1,112,884	1,259,842
計	33,970,623	1,254,787	35,225,411	1,112,884	36,338,295
セグメント利益	1,993,781	360,375	1,633,405	64,732	1,698,137

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,633,405
「その他」の区分の利益	64,732
セグメント間取引消去	178,390
四半期連結損益計算書の営業利益	1,519,747

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額77,089千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

当社グループの報告セグメントは日本のみであり、その他のセグメントの全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来、当社グループの報告セグメントは、日本及び中国としておりましたが、第1四半期連結会計期間より日本の単一報告セグメントへ変更しております。

この変更は、2018年10月19日開催の取締役会において当社連結子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の解散及び清算の決議を行ったことに伴い、セグメント区分の見直しを行ったことによるものであります。

なお、好麗姿(上海)服飾商貿有限公司は、2019年12月11日付で清算終了いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純利益	30円91銭	96円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	861,486	2,699,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	861,486	2,699,177
普通株式の期中平均株式数(株)	27,863,624	27,869,479

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

2020年4月7日付で発効した「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」に基づき、同宣言で指定された東京都などに所在する一部店舗につきまして、緊急事態措置期間終了までの間、一時的に休業もしくは営業時間の変更を実施することといたしました。なお、本件は当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。その影響額については精査中であり、提出日現在で算定することは困難であります。

2 【その他】

第42期(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)中間配当については、2020年1月7日開催の取締役会において、2019年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	557,481千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年1月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月14日

株式会社ハニーズホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	口	清	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	晶	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズホールディングスの2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年6月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハニーズホールディングス及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、2020年4月7日付で発効した「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」により、会社グループの一部店舗は一時的に休業等を実施することとしたため、会社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性がある。影響額については、提出日現在では算定することが困難である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。